

Title	長名寛明著 『ミクロ経済分析の基礎』
Sub Title	
Author	奥野, 正寛(Okuno, Masahiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2012
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.105, No.3 (2012. 10) ,p.517(235)- 521(239)
JaLC DOI	10.14991/001.20121001-0235
Abstract	
Notes	評論
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20121001-0235

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



長名寛明著

『ミクロ経済分析の基礎』

知泉書館, 2011 年 9 月, 476 頁

本書は、伝統的なミクロ経済学の立場から、高いレベルの数学的論述と緻密で論理的な厳密性を背景に、生産者、消費者、競争市場、公共財、部分均衡、将来財と不確実性など、ミクロ経済学の主要なトピックを詳述した良書である。ミクロ経済学やその応用理論の研究に携わろうとする研究者、特にこれから本格的な研究活動に取り掛かろうとする博士課程の大学院生にとって、ミクロ経済理論が述べる様々な結果が正しいためにはどのような仮定が必要であり、それらはどこまで一般化できるのか。また、これらの結果を証明するには、どのようなプロセスが必要なのかなど、ミクロ経済学の基本を知るために、まことに頼りがいのある書物が生まれたことを喜びたい。

本書の主要な対象は、ミクロ経済学に急激な発展が起こる前の、いってみれば今から 20-30 年前のミクロ経済学のフロンティアを、高度な数学的武器を使って、論理的に厳密な形で詳説することにある。その意味で、本書では最近の学部・大学院レベルのミクロ経済学の講義では触れられることの少ない、しかし、若い研究者にとっては、知っておくことがこれからの研究にとってきわめて有益な、幾つものトピックが網羅されている。例えば、顕示選好の理論、通常の交換経済や生産経済の公共財の存在する経済への拡張、一般均衡分析の視点から部分均衡分析の基礎付けとなる合成財の定理などが、それである。また、これらの論点を含めて、伝統的なアプローチの主要な結果が定理や命題として整理され、それらに対する丁寧な

証明が各章末に付されていることも見落とせない。

本書の序には、「本書は読者として学部上級から大学院前期博士課程の学生を念頭においたミクロ経済学の教科書」であり、その主要な内容は、「ミクロ経済学の応用分野およびゲーム理論を用いる分野は他の著書に譲り、伝統的な分析手法に基づくミクロ経済学のごく基本的問題のみを取り上げている」。したがって、「独占に言及することを除いて競争市場の一般均衡分析が本書の中心的主題になる」と記されている。

たしかに、「ミクロ経済学の応用分野およびゲーム理論」などの、最近のミクロ経済学の発展は急激であり、「伝統的な分析手法に基づくミクロ経済学」との乖離は広がってきている。1970 年代頃から始まった、不確実性や情報の非対称性下の経済主体の行動の分析や、そこでの市場均衡がどこまで失敗し、効率的な資源配分から乖離しているかを分析する「情報の経済学」は、経済主体間の戦略的行動を分析する「ゲーム理論」の発展とあいまって、経済学に革命的な進展をもたらした。両者の接点ともいえる「不完備情報下のゲーム理論」は、経済主体の持つインセンティブを明示的に分析することで、結果としてのモラルハザードや逆選択のもたらす経済問題を明らかにし、情報の非対称性の下でも効率的な資源配分をもたらすような自己選択の仕組みを解明する「メカニズム・デザイン」のあり方を明らかにした。ゲーム理論はまた、企業間関係や労使間関係をはじめとした様々な戦略的關係で、ダイナミックな駆け引きがどのように行なわれるかを明らかにし、囚人のジレンマゲームや公共財ゲームなどを使って、協力と信頼がどのようなときに生まれるのかを明らかにしてきた。

さらにゲーム理論は、事前の契約が事後的な強制力を持ちえない不完備契約の下での戦略的關係のあり方を分析する「契約理論」を生み出し、経済主体間の動学的な駆け引きのもたらす資源配分の結果を明らかにしてきた。最後に、経済主体の合理性を前提とした理論に偏向していた伝統的

経済学に対抗して、21世紀になって力を増してきたのが、心理的要因を重視する行動経済学や実験経済学の流れである。1980年頃からのゲーム理論と情報の非対称性を使ったアプローチが、それまで主流だった一般均衡論と最適経済成長論を一挙に凌駕したように、行動経済学とその流れを汲む神経経済学の流れは、日ごとに力を増しつつある。

ここで、評者の私的な思い出をつづることをお許し願いたい。評者が経済学を志した1960年代後半は、まさに一般均衡論と最適経済成長論が理論経済学のすべてだといっても過言ではなかった。評者が通っていた東京大学経済学部では、折からの状況を踏まえて、ミクロ経済学とマクロ経済学のそれぞれについて、新たに上級編の講義が作られたところだった。一つが、新進気鋭の根岸隆先生が著された一般均衡論の研究書である『価格と配分の理論』を背景に作られた「価格と配分の理論」であり、根岸先生の外遊に伴って、評者は慶應義塾大学から非常勤で来られた福岡正夫先生の講義を受講した。今一つがシカゴ大学から鳴り物入りで東大に迎えられた、最適経済成長論の創始者である宇沢弘文先生が担当された「経済動学」であった。新しい講義を学部で作るほど、当時、これらの分野は経済学の最先端の、しかも最も重要な分野と考えられていたのである。

しかし実は、これら二つの分野は当時すでに成熟期に入っており、若い経済学研究者にとって最先端の研究を行なうことは大変つらい状況にあった。もっと正確にいえば、一般均衡論や最適成長論はいうまでもなく、経済学の様々な分野で次第に、その研究フロンティアは失われつつあった。その背景には、二つの事情が絡んでいたように思われる。第一は、過剰なまでの「一般性志向」である。経済学という学問は、できるだけ一般性を持った形で構築されるべきだ、という信念の存在である。もちろん、当時から部分均衡分析などの研究方法は多用されていたが、評者の印象では、一般均衡分析に比べて部分均衡分析は劣った研究

法であると考えられていたように思われる。まして、効用関数や生産関数の形として対数線形を前提とするコブ・ダグラス関数のような、一般性を持たない特定の関数を考えて分析することは、大学院生の練習問題や計量分析を行なう際のやむをえない仮定としてならともかく、理論分析としては許されざる簡略化だと考える文化が、少なくとも評者の周辺には存在していた。しかしこのように一般性を持った形で分析できる経済問題は、均衡の存在や効率性、あるいは安定性といった一部の経済問題に限られており、これらの分析はすでにやり尽くされつつあった。

第二に、経済学はすでに完成の領域に達しており、研究すべきものはすべて研究し尽くされ、新しい研究領域はほとんどないという認識も一般化していた。ヒックスの『価値と資本』以来のミクロ経済学の革新的発展や、『一般理論』に伴うケインズ革命によってマクロ経済学が生まれてから30年ほどがたち、経済学の限界生産性は大きく遞減したと考えられていた。さらに、第二次世界大戦後の経済復興と順調な経済発展を背景に、経済政策面でも「すべてが順調で何も問題はない」という楽観的な風潮が強く、だからこそ最適成長論が目指したゴールのように、経済を人為的にコントロールすることで人類にとってもっとも望ましい経路を実現できる、という期待が主流派経済学の中心にあったのである。

しかし今から振り返ってみると、1970年代初頭は、まさにこのような形での経済学の限界が露呈し、「新しい経済学」の揺籃期となった時期であった。評者の私的な記憶をたどるだけでも、ケネス・アローが中心となって、オーマンやマシユラーといったゲーム理論家をスタンフォード大学に呼び、経済学にゲーム理論を導入しようとしていた。ハーバードの大学院生だったマイケル・スペンスが画期的な論文を作ったということで、指導教官だったモルデカイ・クルツとハーバード大学での会議に出席したのもこの頃だった。ゲーム理論や情報の非対称性は、1980年頃を境に、急

速に経済学に導入され発展してきたのである。マクロ経済学でも、ベトナム戦争に伴うインフレーションや石油ショックを背景とした急激なスタグフレーションが、ケインズ経済学に対する幻滅と予想形成の重要性の認識につながり、合理的期待の理論から始まるマクロ経済学の変革につながった。いうまでもなくゲーム理論の隆盛は、非協力ゲーム理論における「ナッシュ均衡」概念が研究者に共有されたところから始まるが、ナッシュ均衡自体、「予想が実現する」ことを前提にしているから、合理的期待の理論と高い親和性を持っていた。

ところで、これからが評者が一番強調したい点なのだが、70年代から経済学に革命をもたらしたゲーム理論、情報の経済学、合理的期待の理論などは、単に方法的な新しさを経済学に持ち込んだだけではない。実はこれらの分析手法が新しい研究分野として隆盛を極めたのは、60年代までの経済学で前提とされていた過剰なまでの一般性志向が払拭されたことが大きい。経済学が目指す方向は、一般性を持った抽象的分析から、特殊例であっても良いから分析の経済的意味を重視するようになった。その結果、研究の中心は一般均衡分析から、一つの財市場だけを分析する部分均衡分析や、一つの財市場の中でも一部の経済主体間の戦略的關係に移った。また、効用関数や生産関数、費用関数、利得関数などについて、具体的な関数形を特定して分析することが普通になり、場合によっては数値例を前提とした分析でも、研究論文として専門誌に掲載することが可能になった。

この結果、従来は一般的な関数形で証明できなかったために専門論文として認められなかった研究でも、研究論文として専門誌に掲載できるようになり、新たな研究分野が多数生まれることになった。一般性志向から特殊な関数形をも許容する方向に舵を切ることで、経済学研究のフロンティアが格段に拡大し、限界生産性逓減の法則を乗り越えることができた、というわけである。専門論文で強調される点は、「如何に一般性を失うことな

く証明できるか」ということから、「研究の内容がどのような経済的意味を持っているかを直感的に説明する」、そのためには「特殊な関数形を仮定することは許容される」ようになったのである。

例えば、70年代以降のミクロ経済学の大きな成果の一つである、公共財供給における Clarke-Groves-Ledyard メカニズムをとってみよう。このメカニズムが、戦略的操作不可能性を持つのは、公共財と私的財という2財モデルの世界で、しかも公共財が所得効果を持たない場合に限られる。本書が強調するように、 n 財の世界を2財の世界に落とし込むことがそれほど制約的でないことは、ヒックスによる合成財の定理によって古くから知られていた。しかし公共財が所得効果を持たないこと、したがって効用関数が準線形の形をとると仮定することは、60年代までなら許されざることと考えられたのではないだろうか。ゲーム理論が経済学に浸透するにつれ、二つ（あるいは2種類）の経済主体間の関係を、それぞれが2種類の行動（action）しか持たない、「囚人のジレンマ」ゲームや「コーディネーション」ゲームというきわめて単純化された形を仮定して分析することにも、学界は違和感を持たなくなっていたのである。

こう考えてみると、本書が、「合成財の定理」や「準線形の効用関数」など、部分均衡や所得効果の不在といった特殊ケースが、一般性の文脈の中でどう正当化されるのかをきちんと説明する、というスタイルを徹底していることは、現代の経済学という視点から高く評価されるべきである。

以上が、本書の特徴に関する評者の論評であるが、以下ではもう少し細かい論点について、本書に関する評者の感想を述べてみたい。慶應と東大には学派的な違いがあり、二つの大学で育まれてきた伝統が、その背景にあるかもしれない。

まず、同じ分野の教科書と比べて、公共財、競争均衡とパレート効率性、独占、などが詳細に取り扱われているにも関わらず、「外部性」についてはまったく触れられていないのが特徴的である。

外部性が触れられていないのは、著者の別著に外部性に関する専門書があるためと思われるが、著者の専門領域であることもあり、また本書が独立した教科書としての意味を持つためにも、ぜひ本書の1章として含めてほしかった。

次に、各章の章末に「証明」という節が付され、すべての命題や定理の証明はこの節にまとめられている。さらには、命題や定理を証明する際に必要となる数学概念は、すべて巻末の「数学付録」にまとめられている。そのこと自体は、決して悪いことではない。しかし、そのために、様々な命題や定理を証明するロジックの概略を知ろうとする読者には、過大な努力が必要になる。例えば「競争均衡の存在」という節は、本文はわずか2ページであり、本文を読む限りでは、競争均衡の存在をどのように証明するのかという鍵は述べられていない。章末の証明でも、証明が「主張1」、「主張2」といった形で淡々と述べられるだけで、証明の概略を知ろうとする読者には特段の説明は与えられない。最終的な存在証明でも、「証明」の節を含めて本文中には、不動点定理という言葉さえ出てこない。わずかに、証明の章の中の脚注で、「数学付録の定理 A.5.14 を参照」で触れている定理 A.5.14 が、実は「角谷の不動点定理」だった。こういう記述の仕方もあるのかと、評者にはきわめて新鮮だった。

慶應と東大の伝統の違いだといえればそれまでだが、全体に数学的な論証を大切にしている、直感的な理解には深く立ち入らない傾向がある。その典型が、所得効果の含意である。消費者理論の章では、所得効果と代替効果へのスルーツキー分解について、通常の解釈を超えて、(Hicks 所得補償と Slutsky 所得補償の違い、またそれに伴うスルーツキー分解の違いなどの) 詳細な説明がなされている。関心のある読者にはこれは大変有益な解説だが、準線形効用関数の説明などでは、「所得効果がゼロである」ために結果が簡潔になることの解説が十分に行なわれていない。

その典型が、消費者余剰、補償変分、等価変分

の説明である。ここでは、通常の需要曲線から導出される消費者余剰に対比されるのが、(変化前の効用水準で定義された) 補償需要曲線から導出される補償変分、(変化後の効用水準で定義された) 補償需要曲線から定義される等価変分であり、それらの関係を決定するのが所得効果であって、所得効果がゼロであれば三者は一致するという、図を使えば一目瞭然でかつ有名な事実が触れられていない。これら三者の間関係を、三つの需要曲線を使った図形的な説明を行なうことで、直感的な理解が大幅に深まるのではないかと、思える。直感を大事にする現代風の説明に慣れた読者のためにも、その程度の解説はあっても良かったのではないかと感じる。

他方では、消費者理論の説明において、消費者の選好を、折れ線による無差別曲線図を使った様々な具体例で記述し、それらを使って、扱っている問題の本質を目で見える形で示している点は、高く評価して良い。無差別曲線と限界代替率の関係が明瞭になる、このようなミネソタ流の伝統を多用することで、数学的記述や論理的記述だけでは、すぐにはなかなか読者が理解しにくい幾つもの問題を、明確かつ具体的な形で説明することができるからである。

また、不要な財を処分する際の「処分技術」についても、通常の無償処分 (free disposal) の仮定ではなく、(生活あるいは産業) 廃棄物を処分するためには、環境汚染が発生することを明示的に考えて解説が行なわれている。具体的には、廃棄物処分には何らかの財の投入が必要になることがある、ということを前提として、処分技術が定式化されている。このような丁寧な定義は、読者にとって大変有用である。ただ、無償処分以外の処分技術の可能性は、処分技術を定義するところだけ解説し、生産者理論の解説に当たっては「無償処分を仮定しても一般性は失われない」という形で説明を簡略化した方が、読者には読みやすかったかもしれない。

とはいえ、特殊性志向に慣れた現代の読者にとっ

て、「一般性志向」を追求しつつ、特殊な仮定の背後にある一般性とその限界を明らかにする本書の価値はきわめて高いものがある。若い研究者にとって、常に座右においておくべき書物であることに間違いはない。

奥野 正寛

(流通経済大学経済学部教授・
慶應義塾大学大学院経済学研究科特別招聘教授)